

# 手取川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～急流河川の強大なエネルギーや浸水リスクから地域をまもる流域治水の推進～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、手取川水系においても事前防災対策を進める必要がある。
- 特に、急流河川であるという特性から、侵食対策（急流河川対策）等を実施するとともに、流域では霞堤の保全や川北町による霞堤機能確保などの実施や、被害の軽減を図るためマイ・タイムラインの周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、戦後最大の昭和36年9月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

## ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・合流点処理（樋門設置）、堤防整備、急流河川対策（護岸）、護岸整備、河道掘削
- ・砂防関係施設の整備
- ・海岸保全施設の整備等
- ・雨水貯留、浸透施設の整備
- ・森林整備、自然地の保全、治山対策
- ・既存ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等（関係者：国、石川県、北陸電力（株）、電源開発（株）等

## ■ 被害対象を減少させるための対策

- ・多段階な浸水リスク情報の充実
- ・霞堤の保全（止水ゲートの設置）
- ・立地適正化計画（防災指針）の策定による水害リスクの低い地域への居住誘導や既存市街地の防災力向上
- ・住まい方の工夫等

## ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・マイ・タイムラインの作成
- ・要配慮者施設等における避難計画の作成及び訓練実施の促進
- ・水害リスク空白域の解消（浸水想定区域図等の作成）
- ・水時計、河川監視カメラの増設
- ・国・県・市町が連携した水防訓練の取り組み
- ・防災アプリを活用した危機管理の強化等

### 近年洪水 18年7月洪水浸水被害状況



合流点処理（樋門設置・堤防整備）



霞堤止水ゲートの設置（川北町）



庁舎電気設備のかさ上げ（川北町）



水防訓練の実施（国・県・各市町・関係団体）



LINEを活用した水防活動の強化（能美市）

### 手取川の霞堤



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# 手取川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～急流河川の強大なエネルギーや浸水リスクから地域をまもる流域治水の推進～

●手取川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】手取川は全国有数の急流河川であることから、洪水時に流下するエネルギーが非常に大きく、堤防を侵食等させ氾濫するおそれがあり、このため急流河川対策を推進。下流の支川では、合流点の未整備、支川の改修が未整備であることから、洪水による浸水が懸念される。このため国では合流点処理として樋門を、県は支川改修を連携して進めることで、沿川の治水安全度を向上させる。また、市街地における浸水対策として白山市では雨水排水路整備を実施、野々市市では雨水幹線の改修を実施。金沢市では流出抑制対策として雨水貯留や浸透ますの整備を実施。また、川北町では霞堤の保全として霞堤止水ゲートの設置による機能確保を実施。あわせて、マイ・タイムラインの作成、国・県・市が連携した水防訓練や要配慮者施設等における避難計画の作成・訓練実施の促進等のソフト対策を実施。

【中期】短期に引き続き、本川では急流河川対策を推進。樋門整備が完了することから支川改修を推進。また、上流域での土砂流出抑制や森林の保水・防災機能を発揮するために砂防関係施設の整備や森林整備・保全を実施。

## 【ロードマップ】

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備・急流河川対策(護岸)・河道掘削	金沢河川国道事務所	→		
	支川対策	合流点処理(樋門設置)	金沢河川国道事務所	→ 西川・熊田川合流点	
		堤防整備・護岸整備・河道掘削	石川県	→	
	雨水貯留、浸透施設の整備・雨水排水路の整備	金沢市・白山市・能美市・野々市市	→		
	砂防関係施設の整備	金沢河川国道事務所・石川県	→		
被害対象を減少させるための対策	森林整備・森林保全対策・自然地の保全	林野庁・(国研)森林研究・整備機構 石川県・金沢市	→		
	霞堤の保全(止水ゲートの設置)	川北町	→		
	止水板の設置に対する助成	金沢市	→		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	立地適正化計画(防災指針)の策定	白山市・能美市・金沢市・野々市市・小松市	→		
	被害軽減対策	金沢河川国道事務所・石川県 白山市・能美市・野々市市	→		
	水位計・河川監視カメラの増設	石川県	→		



水防訓練の実施  
要配慮者施設等における避難計画の作成、訓練実施の促進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

## 【事業費（R2年度以降の残事業費）】

### ■河川対策

全体事業費 約184億円

### ■砂防対策

全体事業費 約335億円

### ■下水道対策

全体事業費 約111億円